

『教員不足—誰が子どもを支えるのか』

佐久間亜紀著 2024年 岩波書店

立命館大学大学院教職研究科2年次生 川端 萌嗣

「教員不足」—この言葉は、今や教育現場だけではなく、広く社会でも知られるようになった。特に昨年度、教員採用試験の倍率が過去最低を記録したことは大きな話題となった。しかし、「教員不足」とは本当に「教員の成り手が減っていること」を指すのだろうか？また、少子化が進む日本では子どもの数が減り、教員の需要も減っているはずである。それにもかかわらず、なぜ「教員不足」が深刻化しているのか？この疑問に答えるべく、本書は教員不足問題の実態とその背景や解決策について8つの章から多角的に探っている。第1章では、文部科学省の「教員不足」の定義に潜む問題を整理し、混乱の要因を分析している。そして、文部科学省の調査手法における課題にも言及し、これまでの「教員不足」という言葉の再定義を試みている。

第2章では、教員数がどのように決められるのかについての仕組みを解説した上で、国からみえる不足の実態と、学校現場からみえる不足の実態は異なって見えることを示し、子どもにとっての教員不足の実態こそが把握され、解決される必要があると述べている。

第3章では、佐久間研究室が実施した調査データに基づき、学校内で子どもたちが経験している教員不足の実態を明らかにしている。教員不足とは、①何を基準にした誰にとっての不足か、②いつの時点での不足か、③どの自治体・地域の不足か、④どの学校種・教科の不足か、⑤どの雇用状態の不足か、という5つの視点によって異なって捉えられる立体的で複合的な事象である。

第4章と第5章では、教員不足が深刻化した背景には、教育公務員が行財政改革や教育改革の二重のターゲットにされたことや、少子化の加速などの社会的変化が影響していると、20年間の経緯を踏まえて説明している。

第6章と第7章では、教員不足は教育政策を変えることで改善できると主張し、佐久間氏による具体的な政策の見直しや解決に向けた提言が示され、教員不足問題が放置され続けると日本社会にどのような影響を与えるのか、アメリカの公立学校の現状を手がかりに考察している。

第8章では、今後進むべき中長期的な方向性として、公立学校の教員数をどのように確保していくかに関わる論点を整理している。本書の最大の特徴は、教員を配置する側(行政)ではなく、教員を配置される側(学校現場)の視点から、子どもと教員の立場に立って論じていることである。また、教育の問題を社会全体の問題として捉え、日本だけではなくアメリカとの比較を通じて、より広い視点から問題を考察している。

本書を通して、「教員不足」がもたらす影響、ひいては、日本社会の未来を考えるきっかけにしてほしい。ぜひ、多くの教育関係者だけではなく、教育に関心を持つ一般の方々にも、一読してもらいたい一冊である。

